

# いわくら



新型コロナウイルス感染拡大防止のため3カ月間の臨時休業を経て6月から学校再開

## 主 な 内 容

### ☆6月定例会概要

- |                           |      |
|---------------------------|------|
| 「新型コロナウイルス感染症対策について活発に審議」 | 2～3  |
| ☆議案等の審議結果、新型コロナ対策の要望      | 4    |
| ☆市民の声を代弁 13名の議員が一般質問      | 5～18 |
| ☆議会基本条例の検証結果報告            | 19   |
| ☆市議会からのお知らせ               | 20   |

### 議会改革度調査2019総合ランキング 岩倉市議会は全国20位!

早稲田大学マニフェスト研究所が全国の地方議会を対象に議会改革への取組を調査し、回答のあった1,433議会の内、トップ300を発表しました。(調査内容は、①情報共有 ②住民参画 ③機能強化の3点。)

岩倉市議会は、特に「住民参画」の項目で高い評価を受け、20位にランクインすることができました。これは、ふれあいトークへの参加など市民の皆様のご理解とご協力をいただいた結果であり、今後も議会改革にしっかりと取り組んでまいります。



**6** 月定例会(第2回)は、6月4日から6月23日までの20日間の会期で開催されました。この定例会では、「令和2年度岩倉市一般会計補正予算(第4号)」をはじめ、市長提出議案33件、継続審査の請願1件などの審議を行いました。また、議会最終日には、新型コロナウイルス対策の追加の補正予算を審議しました。なお、すべての議案を全員賛成で可決しています。

一般質問では、議員13名が市政全般にわたり質問しました。(5ページから18ページ)

※コロナ対策に関する事業の詳細については広報いわくら8月号をご覧ください。

# 新型コロナウイルス感染症対策について活発に審議

## 国民健康保険税の賦課限度額の引き上げと法定軽減の拡充

### (1) 賦課限度額の改正内容

区分	改正前 (国基準額)	改正後 (国基準額)	影響額
基礎課税額(医療分)	61万円	63万円	2万円増
後期高齢者支援金等課税額(支援分)	19万円	19万円	変更なし
介護納付金課税額(介護分)	16万円	17万円	1万円増
合計	96万円	99万円	3万円増

### (2) 法定軽減の改正内容

軽減種別	改正	所得基準額(世帯主及び国保加入者の合計所得)
5割軽減	改正前	33万円+28万円×(国保加入者数)以下
	改正後	33万円+ <b>28.5</b> 万円×(国保加入者数)以下
2割軽減	改正前	33万円+51万円×(国保加入者数)以下
	改正後	33万円+ <b>52</b> 万円×(国保加入者数)以下

### 賦課限度額改正 その影響は

**Q** 賦課限度額の改正による影響は、医療分として72世帯が対象となり、収入として概ね1200万円を超える世帯が対象となることだが、具体的にどのよう

**A** 72世帯のうち67世帯が、2万円の負担増となる。また、5世帯については2万円までの負担増となる。

**Q** 介護分として1万円の負担増となることだが、具体的にどのよう

**A** 介護分については、限度額の改正により影響を受ける世帯は47世帯となる。この47世帯のうち36世帯が、1万円の負担増となる。また、11

世帯については1万円までの負担増となる。

### マイナンバー 通知カードの廃止

**Q** 通知カードを廃止する理由はなにか。

**A** 通知カードの転居等における記載事項の変更の手続きが住民や行政事務の負担になっており、見直しを求め

**Q** 通知カードが廃止されても、通知カードに記載されている氏名、住所、生年月日、性別に変更がない限り、通知カードはマイナンバーを証明

**A** 通知カードはカードに記載されていない事項に変更がない限り、今後もマイナンバーを証明する書類として使うことができる。



市税条例の改正

Q 寡婦控除、今回導入されるひとり親控除について、男性よりも女性の方が控除対象が多い。性差別として問題があるのではないか。

A 寡婦控除は元々の成り立ちが戦争未亡人に対する救済措置ということである。制度の創設趣旨を踏まえたものと国は説明している。

Q 令和3年1月末日までを期間とした税徴収の猶予制度が設けられた。広報やホームページでの告知はすでにしているが、再度広報などに掲載して周知を図っていく考えはあるか。

A ご指摘いただいたように、定期的に発信していく。

一般会計補正予算

Q 桜まつり事業について、予算のうち361万円ほど使用したと推測されるが、その内訳は。

A まつり自体は中止となったが、多数の来場者が見込まれることから警備員を計4日間配置し、シルバー人材センターにごみ拾いを計9日間依頼した。また、準備経費として、ばんぼり代、ステージイベントキャンセル料、電気設備工事の着手金、ごみ分別業務のキャンセル料、スタンプラリー商品代、その他、お

祭り広場整地費、消耗品費などがある。

Q 9月に2名の消防職員の採用があるが、今後、国の消防職員の女性比率の目標達成に向けて積極的に女性を採用すべきと考えるが、職員採用についての方針、指標などはあるか。

A 現在の募集でも性別に関しても条件を付けていないが、実際に過去の募集で女性の応募もあり、公平に採用試験を進めていきたい。

Q 北小学校の屋内運動場建設に伴い、プールの解体、学校西館の解体と進めるに当たり、解体工事の際に発生する騒音対策を含む工事のスケジュールは。

A 受注者が決定してから協議に入るが、かなりの騒音、振動が予測されるため、学校の長期休業、休日を使って解体を進めたい。また、建設地にある高圧受電設備や

受水槽についても移設する必要があり、その際には停電や断水を伴うが、これらも長期休業中に行う必要があると考える。

Q 宅配ボックス設置補助の必要性について、調査不足等の点から疑問を感じるが、どのような検討があったのか。

A 新しい生活様式として、通販の利用による接触機会の低減、再配達による車両の二酸化炭素排出量の低減など社会的に意義があるとして提案するものである。

Q 宅配ボックスの設置について、設置工事などを市内業者に制限などの条件はあるか。

A 設置については市内業者に限定する。Q 宅配ボックスの設置を業者に依頼するのではなく、自分で設置した場合には補助されないのか。

A アンカーや強固な接着剤等で容易に動かせないように固定したものであれば補助の対象としていきたい。

Q ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業について、支給の時期が重要と考えられるが、できるだけ早く支給することは可能か。

A 基本給付の支給対象のうち、令和2年6月分の児童扶養手当の支給を受けている家庭は申請が不要であり、7月中には支給したいと考えている。申請が必要な家庭については、申請があれば随時確認作業を行い、できるだけ早く支給したいと考えている。

Q プレミアム付き商品券の抽選会はいつ行うのか。また、景品の内容はどのようなもので市内の事業所で購入するのか。

A 抽選結果は、令和3年1月に開催

予定の「冬の鍋フェス in いわくら」で発表できるように調整している。景品は未定だが、10万円の上限で、テレビなどの家電類、ふるさと納税の返礼品を景品とすることを検討している。また、委託する商工会を通じて市内での調達を考えている。

Q 児童・生徒1人につき1台タブレット端末を整備するということが、経年劣化により一斉に買い替えなければならなくなるなど、耐用年数が問題であると考えているが、どれくらいの年数を見込んでいるか。

A 5、6年程度と見込んでいます。

## 【今回の定例会の議案等の審議結果】

### 市長提出議案

#### 人事案件

○岩倉市農業委員会委員の任命について

他14件

#### 条例制定・一部改正・廃止

○岩倉市国民健康保険税条例の一部改正について

他11件

#### 令和2年度補正予算

○令和2年度岩倉市一般会計補正予算(第4号)

他2件

#### その他

○尾張市町交通災害共済組合理約の変更について

他2件

### 委員会提出議案

○国民健康保険の国庫負担抜本的引き上げを求める意見書

他1件

※上記の市長及び委員会提出議案は全員賛成で可決されました。

### 請願

○介護・福祉・医療など社会保障の施策拡充についての請願書…一部採択



※詳細はホームページをご覧ください。

## 新型コロナウイルス感染症対策として市長に提出した要望

### 【4月27日提出】

- 1 国や県の支援制度の対象とならない市内事業者に対して、岩倉市独自の支援策を実施してください。
- 2 休業要請が解けたときに、市内の消費を喚起し事業継続に希望を与えるための経済的支援を行ってください。
- 3 準要保護児童に対する給食費相当額の支援を行ってください。
- 4 水道料金や市税の減免ができないか検討してください。
- 5 生活支援として児童扶養手当を受給しているひとり親家庭に対して(できる範囲で)一定金額を上乗せして支給してください。

### 【6月11日提出】

- 1 夏休み期間中を含む一定期間の小中学校の授業実施に伴う学校給食費については、無償化を含む負担軽減をしてください。
- 2 小中学校における新型コロナウイルス感染症拡大の防止のための清掃、消毒作業等については、教職員の教育以外の業務負担を軽減するため、外部委託する等、適切に実施をしてください。

### 【6月22日提出】

- 1 避難所におけるさまざまな資材確保をはじめ、感染防止対策として必要な備品の備蓄や整備を今後も強化してください。
- 2 可能な限り多くの避難所を開設するため、市が所有するさまざまな施設や、場合によっては民間施設等の協力を含めた分散避難体制を速やかに整備してください。
- 3 災害ボランティア、消防団等が安全かつ円滑に被災者支援に携われるよう、ボランティア団体の経営サポートや自主防災組織の一層の体制強化を図り、被災者支援の環境整備を行ってください。特に感染症防止対策を含む避難所運営の援助を行ってください。
- 4 避難所の負担を軽減するため、非常用持出し袋等にマスクや消毒液等の感染予防グッズを備蓄する等、自助の向上の啓発を早急に行ってください。



一般質問とは、議員が自身の考えや市民の皆様の声をもとに、市政全般について質問することです。なお、6～18ページは本人が責任をもって編集した要約原稿です。詳しくお知りになりたい方は、議会動画配信、市議会議事録をご覧ください。

※議事録は9月上旬ごろからご覧いただけます。

## 6月12日(金)

- 1 片岡健一郎 (P.6) 「オンライン授業の導入に向け、環境を整備する考えは」
- 2 榎谷 規子 (P.7) 「子どもの学ぶ権利の保障、感染防止策の面でも少人数学級を」
- 3 水野 忠三 (P.8) 「今後の小中学校での学習支援策は」
- 4 谷平 敬子 (P.9) 「『新しい生活様式』定着の推進を求む」
- 5 須藤 智子 (P.10) 「岩倉市の地球温暖化対策について問う！」

動画はこちら▼



## 6月15日(月)

- 1 鬼頭 博和 (P.11) 「避難所となる小学校利用計画の作成を」
- 2 関戸 郁文 (P.12) 「新型コロナウイルス対策及び新しい生活様式の現状は」
- 3 井上真砂美 (P.13) 「学校活動の再開の方向性 真に大切なものは」
- 4 大野 慎治 (P.14) 「プレミアム商品券を発行するべきではないか」

動画はこちら▼



## 6月16日(火)

- 1 伊藤 隆信 (P.15) 「コロナ禍にスペインかぜの教訓を生かせないか」
- 2 黒川 武 (P.16) 「『コロナ感染症から学ぶべきことはなにか』市長に問う」
- 3 木村 冬樹 (P.17) 「資格証明書の発行はやめるべき」
- 4 堀 巖 (P.18) 「せめて2日欲しかったという子の声に一言」

動画はこちら▼





創政 片岡健一郎 議員

### 新型コロナウイルス感染症対策に伴う支援について

**Q** 定額給付金、休業要請協力金等、職員の仕事が多くなっているが庁内の人員確保と今後の増員予定はどうか。

**A** 庁内でプロジェクトチームを組織し全庁的に対応するとともに、コロナの影響で職を失った人などへの緊急雇用対策として募集し、事業の迅速な実施に努めた結果、定額給付金は県内で最速の給付開始となり9割以上の方への振込を終えている。今後もコロナの影響で内定を取り消された人などへの緊急雇用対策として、募集し人員確保を行う。

### Q

## オンライン授業の導入に向け、環境を整備する考えは

### A

## 令和2年度中に全小中学生に1人1台の端末を整備する

**Q** 現状は飲食店を中心とした支援が多いが他の業種の市内中小企業へ向けた市独自の支援策をどう考えているか。

**A** 飲食店以外の幅広い業種を含めた独自の支援策としては、過去の商品券事業よりもプレミアム率や発行枚数などの規模を大きくしたプレミアム商品券事業などの準備を進めている。

**Q** 学校休業による学習の遅れをどう取り返すのか、第2波で再度休業になった際のことを想定しているか。

**A** 夏季休業中に授業の日を設定し、給食を提供し1日1課とすることや、本来5時間授業であった日の6時間授業への変更、カリキュラムの圧

縮など、様々な工夫を生み出された授業時間を試算すると、全ての学校で標準授業時数の確保についてほぼ達成できている。第2波等により再び学校を休業しなければならぬ場合を想定し、オンライン授業の準備を進めている。

**Q** 本年度は夏休みを短縮し真夏に授業を行う。教室内はクーラーの設置が完了しているの



で安心だが、登下校時の熱中症対策として、帽子の着用や日傘の使用を強く推奨や許可しては。

**A** 日傘の使用については、家庭からの申出があれば使用を認めたい。またクールタオル等の熱中症対策グッズについても柔軟に対応して児童・生徒の安全に配慮する。

**Q** 親や子どもは、学力・学習に対して不安を持っているという市民団体の調査結果が出ている。第2波が来た際には再度課題を郵送するだけでは限界も感じる。市が小中学生の各家庭のインターネット環境を調査するアンケートの結果はどうだったか。今後、オンライン授業の導入に向け環境を整備する考えはあるか。

**A** 国の補助金を活用して全小中学生に1人1台の端末を令和2

年度中に整備するとともに、通信環境を整えられない家庭においても、家庭学習が可能となるよう、機器の貸出等の整備を併せて行いたいと考えている。インターネット環境の調査結果では、インターネットに接続できる環境がない生徒は小中学生合わせて9%(\*※)である。

**Q** 収入減により、負担になった場合、雇止めにより職を失う保護者が出てくるのが予想されるがどのように対応していくか。

**A** 失業してしまった場合については、

引き続き求職活動をされるのであれば、さらに90日間の保育利用は可能である。新型コロナウイルスの影響により、困難な状況にある保護者の方があれば、個別の事情に寄り添って柔軟に対応できるように努める。

**Q** 第2波に備え、必要であれば財政調整基金を取り崩し、コロナ感染症対策の施策への財源とすることは必要と考える。現在の岩倉市の財政調整基金、いわゆる貯金はいくらほどあるのか。また必要であれば、コロナウイルス感染症対策の財源として基金を取り崩す考えはあるか。

**A** 基金残高は約8億円だが取り崩し可能額は4億円である。市民生活の維持に必要な場合は取り崩しも検討すべきものと考えている。

**Q** 親や子どもは、学力・学習に対して不安を持っているという市民団体の調査結果が出ている。第2波が来た際には再度課題を郵送するだけでは限界も感じる。市が小中学生の各家庭のインターネット環境を調査するアンケートの結果はどうだったか。今後、オンライン授業の導入に向け環境を整備する考えはあるか。

**A** 国の補助金を活用して全小中学生に1人1台の端末を令和2

**Q** 収入減により、負担になった場合、雇止めにより職を失う保護者が出てくるのが予想されるがどのように対応していくか。

**A** 失業してしまった場合については、



日本共産党 榎谷 規子 議員

# Q 子どもの学ぶ権利の保障、感染防止策の面でも少人数学級を

## A 市独自の少人数学級は実施しない

**A** 岩倉市において通告件数が例年より増加した状況は、現在のところ見られない。家庭児童相談室では、岩倉市要保護児童等対策定例会議で経過をみている、見守りの必要な子どもたちの安全を見守

**A** 岩倉市内での状況はどうか。また、市は対策の強化をしているのか。

**Q** 新型コロナウイルス感染拡大の面で見守る機会が減少した。閉鎖的な環境で子どもも保護者も強いストレスのもとにおかれ、虐待リスクが高かった家庭の子どもは被害の深刻化が懸念され、生きる権利が侵害される可能性が高い状況にある。また、これまで、虐待リスクがなかった家庭でも虐待が心配される。

**Q** 新型コロナウィルス感染拡大の面で見守る機会が減少した。閉鎖的な環境で子どもも保護者も強いストレスのもとにおかれ、虐待リスクが高かった家庭の子どもは被害の深刻化が懸念され、生きる権利が侵害される可能性が高い状況にある。また、これまで、虐待リスクがなかった家庭でも虐待が心配される。

**A** 乳幼児健康診査が、3カ月間中止

に進めていくのか。

**Q** 一日一日、子どもは安心できる環境のもとで成長発達していく。その発達の大事な節目である4カ月・1歳6カ月・3歳児の健診はとても重要である。

**Q** 育つ権利を保障する子どもの健診を

る機会を増やすため、関係機関と連携を図り、必要に応じて、家庭への支援や指導に努めた。また、家庭児童相談員は、見守りの必要な子どもたちの家庭に対し、電話や家庭訪問の回数を増やし、家庭状況の把握に努めている。

なる方が出ており、集

**Q** 新型コロナウイルス感染拡大防止のために、今年度の特

**Q** 市民の心身の健康を守るために

**A** 6月から7月に予定していた前半の18日間を中止とし

ある。医療機関での個別健診も実施していくべきと要望してきたが、こんな状況だからこそ今後は個別健診を進めるべきではないか。

**Q** ステイホーム、外出自粛と言われている中、閉じこもり防止

で実施している人間ドック助成事業の活用も併せて周知し、健康診査の受診勧奨を図っていき

際には、「3密」を避けるという感染防止策として、市内12の医療機関

**A** 外出を制限された高齢者の認知症の予防や、体調面の不安を解消することが重要な課題である。特に、ひとり暮らし高齢者など親族や地域との繋がりが希薄になりがち

などでも閉鎖された。認知症が進んでいないか等の不安をどう解消していくか。



でつくられてきた居場所なども閉鎖された。認知症が進んでいないか等の不安をどう解消していくか。



## Q 今後の小中学校での学習支援策は

**A** 双方方向オンライン学習の準備を進めている

岩倉市商工会においても電子申請が困難な事業者に対して随時手続きのサポートを行っている。

など、労に報いるべきではないのか。

**A** 新型コロナウイルス感染症等への対応において、医療・介護従事者の方々は感染リスクと厳しい環境の下で強い使命感を持って業務に従事しておられ、尊敬とともに深く感謝している。

**Q** 文化芸術活動の面においても、オンライン会議システムなどの導入支援・積極活用支援を検討すべきではないか。

現状を踏まえ、動画の撮り方や編集方法に関する講座を開催するなど、活動団体の皆さんとどのような支援が必要なのか検討し、実行していきたい。

**Q** 新型コロナウイルス対策として、雇用調整助成金の日額上限が引き上げ(増額)されたが、市内ではどのように周知されているか。

**Q** ひとり親世帯への支援として、児童扶養手当の受給世帯などに臨時給付金が支給されるが、低所得のひとり親世帯への追加的給付などについては周知されているか。

**Q** 文化芸術団体の活動継続、再開に向けた取組への支援について、今後の課題は。

**Q** 文化芸術活動の面においても、オンライン会議システムなどの導入支援・積極活用支援を検討すべきではないか。

重要な社会課題に対し、人々を魅了する野心的な目標を国が設定し、破壊的イノベーションの創出を旨とし、従来技術の延長にない、より大胆な発想に基づく挑戦的な研究開発を、国策として、省庁の枠組みを超えて推進するための制度であると認識している。

**A** 市ホームページ等での周知や商工会にもご協力いただき、広く事業者に対し周知を図っていききたい。

**A** 市ホームページ等でお知らせするとともに、児童扶養手当受給者等には、給付金の案内チラシを送付する。

**Q** 文化芸術団体の活動継続、再開に向けた取組への支援について、今後の課題は。

**Q** 文化芸術活動の面においても、オンライン会議システムなどの導入支援・積極活用支援を検討すべきではないか。

「Society(ソサエティ)5.0」の実現に向けて期待される新たな技術は、自動化により人手不足を解消することができ、地理的・時間的制約を克服することが可能であり、利便性の高い生活を実現し、地域コミュニティの活力を高めることができることとされていることから、本市の取組としては、「新しい生活様式」への対応として、Society 5.0の推進について検討を進めていく必要がある。

**Q** 市内のフリーランスや創業直後の事業者も持続化給付金の対象になるが、これらの方々に対する市としての相談支援はどのようなになっているか。

**Q** 新型コロナウイルス感染症患者に対する医療・介護従事者らに慰労金を支給することになったが、今後、市からも感謝状を贈呈する

**A** 従来通りの対応が必要な支援策が必要な場合も想定される。今後への備えも含め、団体の皆さんのご意見を伺いながら課題、解決策を検討してい

**Q** 文化芸術活動の面においても、オンライン会議システムなどの導入支援・積極活用支援を検討すべきではないか。

人の能力拡張により、若者から高齢者まで様々な年齢や背景、価値観を持つ人々が多様なライフスタイルを追求できる社会や、「空間と時間の制約を超えて」様々なサービスが創出される社会に向けて、市政において、どのような取組が必要だと予想されるか。

**A** 持続化給付金の相談については、申請サポート会場のほか、

**Q** 新型コロナウイルス感染症患者に対する医療・介護従事者らに慰労金を支給することになったが、今後、市からも感謝状を贈呈する

**A** 従来通りの対応が必要な支援策が必要な場合も想定される。今後への備えも含め、団体の皆さんのご意見を伺いながら課題、解決策を検討してい

**Q** 文化芸術活動の面においても、オンライン会議システムなどの導入支援・積極活用支援を検討すべきではないか。

国としての目標に掲げられている





明 党  
谷平 敬子 議員

## Q 「新しい生活様式」 定着の推進を求む

### A 感染の第2波に備え周知、啓発に努める

#### 新型コロナウイルスへの対応は

**Q** オンライン診療導入の推進は。

**A** 新型コロナウイルス拡大を受け、院内感染防止のため、オンライン診療の要件が緩和された。対面で診療を行う場合と比べて、患者の身元の確認や患者の心身の状態に関する情報を得ることが困難であることから、実施するかどうかは各医療機関の判断に委ねられている。実施している市内の医療機関は3カ所あり、過去に対面診療を実施した患者のみが対象となる。

**Q** インフルエンザ予防接種の推進は。

**A** 新型コロナウイルス感染症の第2波、第3波が危惧される中、新型コロナウイルスの流行と重ならない

よう、予防接種などでインフルエンザ罹患者を最小限にする必要があると考える。現在、子どもへの予防接種費用の補助は行っていないが、補助の実施に向けては一定の事業費も必要になるため、近隣市町の実施状況等について注視していきたい。

**Q** 図書館休館中の本の貸し出しはどのようなか。

**A** 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、2月29日から休館とした。4月1日からは臨時貸出窓口を設けしたが、同25日からは外出自粛要請を受け、臨時貸出窓口も閉鎖した。今後、適切な貸出対応を検討していく。

**Q** マイナンバーカード普及のため、

#### マイナンバーカードの普及を

申請支援としてタブレット端末の導入を求む。

**A** 市における、マイナンバーカードの普及率は、13・5%。

マイナンバーカードの申請支援については、市民サービスの向上と、マイナンバーカードの普及を図るといった観点から、特にオンライン申請などに不慣れた高齢者の方には、大変有効な手段であり、今後、研究していきたい。

**Q** 「やさしい日本語」で交流促進を

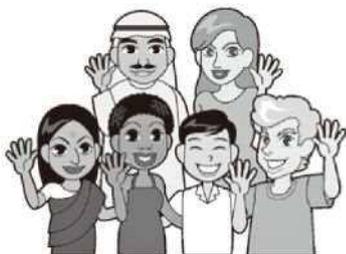
**A** 外国籍の人との交流促進の取組は。国際交流員が、小中学校での国際理解授業の実施や市内児童館や子育て支援センターでの交流活動を継続して実施する。その他、広く市民等に向けた多文化共生社会の推進のため、様々な交流事業

や講演会、外国籍の人向けの日本語教室や相談会などを実施する岩倉市国際交流協会に対し、補助金による財政的な支援を行っている。また、岩倉市東小学校区の防災訓練では、地区内の外国籍の人にも参加を呼びかけ、地域住民との交流の機会を持つよう支援している。

**A** 来庁する外国籍の人に対してポルトガル語や英語の通訳による手続きの支援を行ったり、通訳を介さない場合においては、難しい言葉を使わず、ゆっくり話すことを心掛けて対応している。また、職員は、相手に理解していただくような対応をする。この大切さを伝えていく。

**Q** 新型コロナウイルスの感染拡大によって、多くの外国籍の人が、言葉の壁や仕事面で大きな不安を抱いたのではないかと、やさしい日本語は、こうした緊急時や災害時に弱い立場に置かれる外国籍の人のために考案された。外国籍の人とのコミュニケーション能力を高めることが大切と考える。市において、「やさしい日本語」を、積極的に取り入れるべきではないか。

愛知県では、「やさしい日本語」の手引きを作成しており、県のホームページに掲載している。この手引きは、市民の方が外国籍の人とコミュニケーションをとる際に便利なツールになるので、職員への周知や市のホームページで紹介している。





議員 政智子 藤原 創

### Q

## 岩倉市の地球温暖化対策について問う！

### A

## 市民・市民団体・事業所とともに更なる地球温暖化対策に取り組む

### Q

## 岩倉市としての気候変動対策とは

### A

Q 昨今、大型台風や集中豪雨による甚大な災害、途切れることなく続く夏場の猛暑日、そして暖冬など、地球温暖化による気候変動を多くの人々が実感できるようになってきている。第21回気候変動枠組条約締約国会議(COP21)が、2015年12月に開催されて採択された、気候変動に関する国際的な枠組みである「パリ協定」は、本年1月から実施期間に入っている。パリ協定は、産業革命前からの世界の平均気温上昇を「2度未満」に抑え、加えて平均気温上昇「1.5度未満」を目指す努力を参加している国々に約束

させている。日本でも、2015年7月に「日本の約束草案」を国連に提出し、2030年度比で温室効果ガスを26%削減するという目標を掲げている。しかし、昨年12月にスペインのマドリッドで開催されたCOP25では、温室効果ガスの排出削減量を国際的に取引する「市場メカニズム」の実施ルールが合意できず、また、締約国の温室効果ガスの削減目標については、現在の目標よりも削減努力をすることが再確認された。パリ協定の契機に、岩倉市として気候変動対策に今後どのように取り組むのか。

A 本市においては、岩倉市地球環境基本計画に基づき、市役所や公共施設が「事業所」として取り組む、「岩倉市地球温暖化対策実行計画・事務事業編」により、気候変動の緩和策である温室効果ガス排出削減に向けて様々な取組を行っている。具体的には、給食センター等への太陽光発電システムの設置、環境負担の少ない電気自動車等の公用車の導入、市内全域の防犯灯や一部の公共施設におけるLED照明への切替など、温室効果ガス排出削減のための設備等の導入を行っている。また、「エコチェック22」と称して職員一人ひとりが、電気・ガス等の使用量の削減につながる

22の取組を常に実施している。しかし、岩倉市全体で温室効果ガスの排出を削減するためには、今後更に、市民や事業者、市民団体等と取り組んでいく必要がある。令和2年度は、緑のカーテン事業を家庭だけでなく事業所にも展開し、温室効果ガス排出削減を事業所と取り組みたいと考えている。

行に伴い増加している。世界の平均気温は、産業革命前からすでに約1度上昇している。このままでは、将来、更に多くの人々や自然が犠牲となるような気象災害の発生が懸念され、地球上で安心して安全な生活を送ることが困難となる。この危機的状況を認識し、「パリ協定」に掲げられた目標を達成するため、地球温暖化を緊急課題として位置付け、その防止に向けて積極的に取り組むため、自治体が「気候非常事態宣言」を行っているが、それによって期待される効果とは何か。

A 世界の温室効果ガス排出量が、今なお増加を続けており、市民・市民団体・事業者等が危機感を共通認識するとともに、地域社会における資源循環を高めながら、気候変動に対する取組を大きく加速させることに「気候非常事態宣言」を出す意義があると考えている。今後、本市では、令和3年から4年度にかけて、「岩倉市環境基本計画」の次期計画を策定する予定だが、この中で、市民・市民団体・事業所等とともに、更なる地球温暖化対策に取り組むための具体的な施策・事業を検討しようと考えている。

### Q

## 「気候非常事態宣言」の効果とは

A 50年や100年に一度と言われる程の異常気象が毎年のように発生し、大規模な災害へとつながっている。これらの異常気象は、温室効果ガスの増加による長期的な地球温暖化の進





公明党 明 党 鬼頭 博和 議員

## Q 避難所となる小学校利用計画の作成を

### A 避難所設営の参考となる配置図を検討する

**避難所となる学校施設の  
利用計画作成を**

**Q** 救護室や仮設トイレ等の避難所としての設置場所や、避難者の駐車場や救護物資の搬送等に関わる車両の進入場所の検討は。

**A** 避難所運営マニュアルでは、避難所は避難者の自力運営を原則としており、地域合同防災訓練等で参加者に避難所運営で想定される様々な場面を体験していただいている。そのため、各地域に合わせて運営できるようなあえて仮設トイレ等の設置場所の設定はしていないが、避難所運営での注意点や設置場所について参考となるものは必要と考えている。

**Q** 体育館、校舎等の学校施設を高齢者や障がい者等に配慮しながら、具体的にどのように利用するのか。

**A** 要配慮者の方々は、心身の状況により特別な配慮が必要のため、一部教室を利用することも想定しているが、不自由があったり、集団生活が困難な方には、福祉避難所を開設し適切に対応する。

**Q** 大規模災害時に最初の避難所となる5つの小学校施設の利用計画を作成するべきではないか。

**A** 学校を避難所として使用する場合は、主に体育館やグラウンドを使用することを想定している。しかし、大規模災害時は校舎の使用についても検討しなければならぬので、利用計画についても慎重に判断する。その上で、施設や地域の事情に合わせて、避難所設営の参考となるモデルや配置図について検討する。

**Q** 避難所における新型コロナウイルス感染症の対策はどのように行うのか。

**A** 災害時の避難所では、国や県のマニュアルを基本とし、できる限り「少人数・個別空間」での分散避難を検討し、短期間での避難であれば車中泊も選択肢の1つと考えている。また、専用の避難所を開設し、入口や受付での仕分けも検討している。災害の規模が大きく、大勢の避難者が想定される場合は、各小学校の体育館を開設し、一人当たり4平方メートルを確保できるように様々な資材を活用し避難者の感染予防に努める。

**Q** 児童・生徒の健康管理はどのようなか。

**A** 児童・生徒自身が新型コロナウイルス感染症の予防について正しく理解し、適切な行動が取れるよう指導している。各家庭では毎朝検温して登校し、忘れた際は学校で検温して、発熱がある場合は早退させる等の適切な措置を行っている。夏休み期間中も授業が行われるため、教室内は換気を確保しつつエアコンで室温を適切に管理し、保冷剤やクールタオルなどの熱中症対策グッズの使用についても柔軟に対応する。

**Q** 新型コロナウイルス感染症対策と授業の両立はどのようか。

**A** 文科省から出されている「学校の新しい生活様式」に沿って適切に進めている。授業では3密を避けることを基本とし、近距離、接触、道具の共用を避け、工夫して進めている。部活動の実施に当たっても授業と同様の対策を行い、特に手洗いや咳エチケットなど感染症対策を徹底するよう指導している。

**Q** 児童・生徒の心のケアを行うのか。

**A** 学校再開時は、個人面談等を実施して聞き取りを行い、児童・生徒に寄り添った心のケアを行っている。問題を発見した場合は、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーと連携を図り、問題解決に向け適切に対応していく。

### 小中学校の授業再開に関する対応は



避難所となる曾野小学校体育館



創 政 会  
関 戸 郁 文 員

### Q

## 新型コロナウイルス対策及び新しい生活様式の現状は

### A

## 無理のない対応を模索し、着実に対応中

伴う措置について問う。

**A** 子どもたちの心や生活の安定を第一に、感染症と上手に付き合う方法を身につけさせたいと考え、各学校において取組を進めている。

### Q

## 市役所内で働くすべての人の新型コロナウイルス対策は万全か

**Q** 職員を対象とした新型コロナウイルス対策について、これまでのような取組を行ってきたのか。また、職員の座席の配置等、見直さなければならぬ点も多くあると思われるが、改善する考えはあるのか。

**A** 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、3月からは職員の時差出勤の実施や感染拡大防止において出勤することが困難であると認められる場合などの特別休暇の拡充、4月からは週休日の振替の活用、時差出勤の対象者の拡大、昼食時等における休憩時間

及び場所の拡大、妊娠中の女性職員への配慮、年次有給休暇の取得促進、窓口カウンターの仕事の仕切り、会議室等を利用した分散勤務等の取組を行っている。なお、職員の座席の配置については、執務スペースの広さの関係やグループで業務を進める上で、困難な部分もあり、マスクの着用により職員同士の感染リスクの軽減を図っている。

**A** テレワークの活用については、職員のワーク・ライフ・バランスの充実をはじめ、業務の効率性向上など様々な面で効果が期待されるものと認識している。しかし、国や県と比べ、窓口業務など市民の方々と直接対面する業務特性を持つ業務は、個人情報を扱う業務の割合が多いことから、セキュリティ対策が必要となるなど、検討すべき課題も多く、他自治体の動向等を踏まえ、その実現性について検討していく。

**Q** 市内小中学校の教育活動の再開について問う

**A** 夏季における登校時間、下校時間を調整するなど暑さ対策について問う。

**Q** 暑さ対策について問う。

**A** 暑さ対策については、市内の小中学校では、5月に環境省・厚生労働省の連名で出された「新しい生活様式」における熱中症予防行動のポイントなどを参考に、対応していく。夏季休業中の授業日は、給食を実施して1日1課とするなどで、最も暑い時間に下校することを避ける配慮をし、登下校では、十分な距離を確保できずたり、水分補給の間を確保したりするなど配慮をする。また、保

**Q** 国が示した新しい生活様式の実践例として、テレワーク勤務の実施が掲げられているが、検討をしているのか。

### Q

## 新しい生活様式に伴う市役所職員の働き方改革は進んでいるか

国が示した新しい生活様式の実践例として、テレワーク勤務の実施が掲げられているが、検討をしているのか。



**Q** 学校の新しい生活様式が発表されたが、学校施設の見直し状況、教職員の負担増加に



**Q** 学校の新しい生活様式が発表されたが、学校施設の見直し状況、教職員の負担増加に

が、学校施設の見直しを図りながら、無理のない持続可能な対応を模索し、取り組んでいる。

冷剤やクールタオル、日傘などの熱中症対策グッズの使用についても柔軟に対応し、中学生については体操服での登下校を認める。施設面では、教室内の換気を確保しつつエアコンと扇風機を併用し、快適な環境づくりに努める。屋外での活動は、熱中症指数を基に判断すること、細かな対応については物理的に難しい学校が多く、人的な配置も困難な状況である。朝の検温確認、手洗いや清掃指導、施設・設備の消毒等により、教職員の負担は増加しているが、お互いに協力をし、業務の見直しを図りながら、無理のない持続可能な対応を模索し、取り組んでいる。



創政会  
井上 真砂美 議員

## Q 学校活動の再開の方向性 真に大切なものは

### A 「人との関わり合い」を大切にしようと確認した

#### 緊急事態宣言中の「共助・公助」

**Q** 「二人暮らし高齢者」への心と体の健康状態の把握状況は。

**A** 地域包括支援センターは、訪問または電話により健康状態の把握をしていた。民生委員・児童委員は、面会は自粛していたが、郵便物や洗濯物、夜間には部屋の照明を確認するなど見守りを行った。一部の高齢者交流サロンでは、休止の連絡を兼ねて利用者の健康状態の確認を進めた。緊急通報システムを利用している高齢者には、定期的に電話連絡をしており、本人からの健康相談を受けるなど、緊急事態宣言中も高齢者の健康状態の把握に努めてきた。

#### 地域や人とつながりあうためには

**Q** 地域や人とつながりあう方法は。

**A** 電話やSNS等、隣近所の声掛け等で連絡を取り合う。高齢者サロンでのつながりを通じた声掛けや新聞店や金融機関等による見守り等がなされた。

**地域包括ケアシステムの構築を進める。**  
○岩倉市では高齢者を中心に、保健、医療、福祉、介護の多職種連携と住民同士の支え合いによる包括ケアシステムが有効に機能することで、高齢者が地域や人とのつながりを損なうことなく安心して生活を送ることができると考えている。

**石仏駅東側の維持管理**  
**Q** 石仏駅東側整備にあたって、市民や地域でできることは。

**A** 駅舎は名古屋鉄道が整備に着手している。駅前道路等の工事についても受注業者を決定した。地域の皆さん

には今後の維持管理等に協力いただきたいと考えている。  
**Q** 維持管理について市としてどのような方法を望むのか。

**A** 天王公園の清掃等を石仏町区にお願いしている。同様な形か区を始めとする地域の皆さんに維持管理の一部を担っていただくことを望んでいる。行っていたら、常に地域の目が行き届くこととなり、地域のコミュニケーションも図れると考えている。

#### 学校活動の再開「教育」に真に大切なものは

**Q** 3カ月の学校休校から得た「子どもの教育」に真に大切なものは。

**A** 学校は学習だけでなく、周りの人と

の関わりの中で、人間性や社会性を豊かにするなど、総合的な人間力を高める場であったと実感することができた。今後も継続と予想される予測不能な事態に対して、情報を収集したり、何が最善かを考えたり、判断したり、行動したりする「生きる力」が子どもたちの教育にとって大切なものと考えている。

#### 教育の質を高める

**Q** 教育の質を高めるためにどう進んでいくのか。

**A** 日常生活を大切にしよう、当たり前前することを当たり前に過ごすこと、学校でしか体験

考察：ネット検索をすると「動画や音声、書き込み教材」にも触れることが出来る。体と心の安定を第一に考えることで、結果的に一人一人が質の高い教育を受けることにつながる。

岩倉駅西「花の会」の管理維持





大志クラブ 大野 慎治 議員

### 小中学校におけるマスク熱中症対策は

**Q** マスクを着用して登下校する児童・生徒の熱中症リスクを心配する声が高まっている。兵庫県神戸市では新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた夏の熱中症予防対応指針を策定し、児童・生徒の登下校時には、マスクを着用しないよう呼び掛けている事例もあり、登下校時におけるマスクの着用は本当に必要なのか。

**A** 児童・生徒には感染症対策の考え方を十分指導した上で、暑さを感じる時など、マスクを外すことを認めている。

### Q

## プレミアム商品券を発行するべきではないか

**A** 実施に向けて準備を進めている

**Q** 愛知県豊田市の童子山小学校では、新型コロナウイルスの感染防止と熱中症対策を両立させようと、児童たちが直射日光を遮るために傘をさして登下校することで、ソーシャルディスタンスを保ちながら、熱中症対策にもつなげる斬新な取組が行われ、傘をさせばマスクを外してもよいと指導している事例もあるため、本市でも熱中症対策として傘さし(日傘)登下校を行うべきではないか。

**A** ご家庭から申出があれば使用を認めていく。

### 新型コロナウイルス感染症対策としての避難所のあり方は

**Q** 避難所における新型コロナウイルス感染症への対応について、どのように検討を進めているのか。

**A** 国や県のマニュアル等を基本として、できる限りの少人数・個別空間での避難、いわゆる分散避難を検討し、短期間の避難であれば、車中泊も選択肢の一つと考

えている。また、感染症

の症状が出ている方や濃厚接触者については、専用の避難所を開設することを想定しているが、困難な場合には、避難所の入口を分ける、受付での仕分け等を検討している。

**Q** 新型コロナウイルスの感染防止のため「1人当たり4〜6平方メートル」程度が必要といわれ、人と人との間

隔のソーシャルディスタンスの1〜2メートルを確保する必要があり、避難所で受け入れられる人数は従来の3分の1程度に減ってしまう可能性が高いのではないか。

**A** 国の通知では1人当たり4平方メートル又は1家族当たり9平方メートルの面積を確保して通路幅を1〜2メートルとしていたため、避難所の収容人数については少なくなると考えている。

**Q** 新型コロナウイルス感染症対策として避難所における想定配置図・レイアウトを作成するべきではないか。

**A** 避難所設営における参考となるべきモデルや配置図については今後検討していく。

**A** 本市において受け入れ可能なホテル・旅館等のリストはなく、市内公共施設48カ所を避難所としており、全ての公共施設等を活用して対応していく。

**Q** 市制50周年記念事業における、シティープロモーションとして、下水道事業啓発のためにマンホールカードを発行するべきではないか。

**A** 慎重に検討を進めいきたい。

※その他に歩きスマホ禁止条例について問う、民間のスポーツクラブの温水プールを利用した水泳指導について問う、大矢公園調整池本体工事における施工について問うについて質問した。

【避難所(体育館)のレイアウト(例)】



岐阜県避難所運営ガイドライン「新型コロナウイルス感染症対策編」令和2年5月 岐阜県

**Q** 民間の宿泊施設などを活用して避難を進めているのか。

**A** 市民の宿泊施設などを活用して避難を進めているのか。



創政 伊藤 隆信 議員



### コロナ禍にスペインかぜの教訓を生かせないか

## A 第2波、第3波へ備えた感染拡大防止対策が重要

### 文明と感染症について



文明が発展しても、感染症は形を変えてなくならない。100年前に日本でスペインかぜと呼ばれた、インフルエンザが世界的パンデミックになった。一説によると世界で5000万人以上が犠牲になり、当時の日本の人口が5500万人で、うち約39万人が亡くなったと言われている。スペインかぜは毒性にも変化があり、第1波の致死率は1.2%程度だったが、その後の第2波は5.3%程度まで上がり、その毒性は新型コロナウイルスよりも強いと思われる。現在、新型コロナウイルスの1回目の流行は終わり、これから第2波、第3波が心配されるが、スペインかぜの教訓を生かした今後の対策について問う。



A スペインかぜは、1918年から

20年にかけて、世界的に大流行し、日本国内でもこの3年間に流行が3回あり、多くの人が亡くなるとされている。このスペインかぜの教訓として、流行が長期化し、一旦流行が収まり再び感染が拡大したこと、また、2回目の流行では、1回目の流行で罹患を免れた人が感染し、重症化する人が多く、致死率も2回目の流行期の方が数倍高かったことから、新型コロナウイルス感染症についても、感染の第2波、第3波へ備えた感染拡大防止策が重要だと言われている。新型コロナウイルスは「三つの密を徹底的に避ける」、「人と人との距離の確保」、「マスクの着用」、「手洗いなどの手指衛生」などの周知啓発を行ってきた。また、公共施設においては、換気や消毒の実施及びビニールシートの設置などによる感染防止の取組を行っ

た。6月以降も引き続き感染防止策に取り組んでいきたい。



Q 国によって、コロナ禍の対策が違うが、日本の対策の基本的な考えは。



A 新型コロナウイルス感染症対策は各国さまざまであり、広範な検査の実施、国境の制限や封鎖、また、都市封鎖や行動監視などを実施する国がある反面、特に規制をしない国もある。日本では「新型コロナウイルス感染症対策の基本方針」で示されているように、これまで水際での対策、まん延防止、医療の提供などが講じられてい



Q 抗体検査とPCR検査の今後は。



A 抗体検査については、過去に感染したことがあるのかを調べることができ、少量の血液で検査ができる。現時点では、承認された抗体検査はないが、抗体検査自体は、地域での感染の広がりをみるなど、疫学検査の用途が期待されている。PCR検査は、結果判定に数時間を要する。現在、PCR検査については、各保健所に設置されている、帰国者・接触者相談センターを通じて、県内50カ所の帰国者・接触者外来で検体の採取がされ、県衛生研究所等で検査が行われる。検体採取は、感染予防策を十分に講じて行う必要があるため、一般の医療機関で行うのは難しい面があったが、最近、唾液を用いたPCR検査が承認されたため、各医療機関を通じて検査ができる体制を整備している。県は、衛



PCR検査の様子

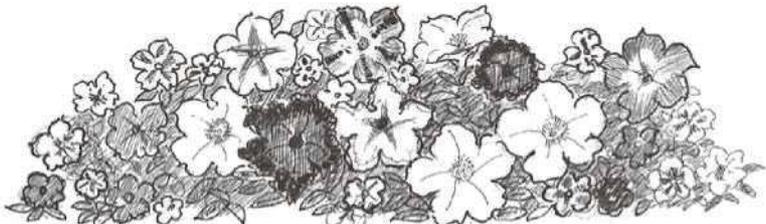
生研究所や医療機関におけるPCR検査能力の拡大を図り、秋には1日あたり1300件程の検査が可能な体制を整える。



Q 岩倉市で抗体検査、PCR検査は。



A 岩倉市内の医療機関においては、抗体検査やPCR検査は行っていない。





大黒川 志 議員

# 「コロナ感染症から学ぶべきことはなにか」市長に問う

## A スピード感をもって最適な対策を講じること

示した。この9月入学制の導入問題について、どのように捉えるのか。

**Q** コロナ感染症は様々な脆弱さ、問題点を浮き彫りにした。感染症に対応できる地域づくりを進める必要がある。コロナ感染症から学ぶべきことについて、市長はどのように考えるのか。

**A** 市の役割として、国や県の動向をいち早く把握して実行に移していくことが重要である。市民の声を聴き、スピード感をもって最適な時期に最適な対策を講じる必要性を実感した。市民の安全と生活を守るため、課題を把握し、適切に政策を展開する。

**Q** コロナ感染症は機会を低減する防止策として、コンビニで住民票の写しや印鑑登録証明書などを取得できるコンビニ交付サービスを実施してはどうか。

**A** 全国的に43%の市区町村が、県内では26市が導入している。有効なサービスである。マイナンバー普及状況や費用対効果、感染症予防対策の視点も踏まえ、十分検討する課題と捉える。

**Q** これまでも押印廃止や各種手続のオンライン化に取り組んできた。国の状況も注視し、行政手続の利便性の向上、省略化を推進する。

**A** 市民と専門家による協議機関の設置を

**Q** 小中学校が再開されたが、保護者や市民の声として、補充のための授業を土曜日に行うのか、修学旅行や運動会などの行事はどうするのかなど学校に聞きたいことは沢山ある。Q&Aを作成し公表してはどうか。

**A** 小中学校が再開されたが、保護者や市民の声として、補充のための授業を土曜日に行うのか、修学旅行や運動会などの行事はどうするのかなど学校に聞きたいことは沢山ある。Q&Aを作成し公表してはどうか。

**Q** この間、9月入学制の導入問題が議論されている。全国世論調査では、賛成38%、反対43%と分かれている。教育関連団体や政府与党からの慎重な意見や早期導入見送りの動きを受けて、首相は見送る意向を

**A** 示した。この9月入学制の導入問題について、どのように捉えるのか。

**Q** 教育のグローバル化などのメリットがあるが、行事の時期や授業計画など十分な検討時間と大幅な見直しを求められる、教育現場では大きな労力が必要となる。学年の区割りや入学年齢が変則になること、家庭の費用負担の増加などの問題がある。まずは子どもたちの心と身体のケアを最優先に考えたい。時間をかけて総合的に慎重に検討していく必要がある。

**A** 教育のグローバル化などのメリットがあるが、行事の時期や授業計画など十分な検討時間と大幅な見直しを求められる、教育現場では大きな労力が必要となる。学年の区割りや入学年齢が変則になること、家庭の費用負担の増加などの問題がある。まずは子どもたちの心と身体のケアを最優先に考えたい。時間をかけて総合的に慎重に検討していく必要がある。

### 行政手続の省略化を

**Q** 政府は押印や対面の行政手続を見直す方針。この機会に行政手続で省略化できるところは見直してはどうか。

**A** 国は医学的見地から助言を行う専門家会議を設置し、対策方針等が議論されている。愛知県は感染症対策局を設置している。協議機関の設置は考えていない

### 市民と専門家による協議機関の設置を

**Q** コロナ感染症の第2波や未知の感染症に対し、市民の叡智と力を結集し連帯感が持てるよう、市民と専門家による協議機関を設置し対策などを議論してはどうか。

**A** 国は医学的見地から助言を行う専門家会議を設置し、対策方針等が議論されている。愛知県は感染症対策局を設置している。協議機関の設置は考えていない

### 保護者の疑問に対し、文科省はQ&Aを作成し、ホームページに掲載している。市内の小中学校の個別具体的な案件は、各小中学校から通知やホームページで周知している。

**Q** 保護者の疑問に対し、文科省はQ&Aを作成し、ホームページに掲載している。市内の小中学校の個別具体的な案件は、各小中学校から通知やホームページで周知している。

**A** 示した。この9月入学制の導入問題について、どのように捉えるのか。

### コンビニ交付の実施を

**Q** コロナ感染症の拡大を防止し、接触





日本共産党  
木村冬樹議員

## Q 資格証明書の発行はやめるべき

### A 一定必要であると考え

**Q** 今回のコロナ危機により、保健所や感染症病床の削減など、効率最優先の新自由主義のもとで進められてきた政策がこの危機にまったく対応できないことが明らかになった。これまでの日本の政治、経済、社会のあり方の転換が迫られているのではないかと、公立保育園についても、身近なところに点在している方が感染症対策として有効であると考え、今回のコロナ危機を受けて、公立保育園を統廃合していく公立保育園適正配置方針及び公共施設再配置計画を見直すべきではないか。

**A** 公立保育園適正配置方針は経済性や効率性を最優先にしたものではなく、計画に沿って事業を進めていく考えである。但し、今回のような大規模な感染症拡大

**公立保育園の統廃合は見直すべき**

**A** 広報紙やホームページ、ポスター掲示などで注意喚起を行っているのか。

**Q** コロナ禍で自宅に頻発しており、市内でもかなりの数の前兆電話がかかっている。また、「給料ファクタリング(受け取る予定の給料を債権に高金利で現金を貸し付けるもの)」と呼ばれる新手的ヤミ金融や給付金をめぐる消費者被害も発生している。人と接することが少なく情報が伝わりにくい時期なので、あらゆる機会に注意喚起を行ってほしい。この間の市の対応や今後の取組はどうなっているのか。

**特殊詐欺等への注意喚起を**

は想定していなかったため、事業実施にあたっては施設のあり方の検討が必要である。

**Q** 3月定例会の国民健康保険特別会計予算の審議の中で、このコロナ禍において、100世帯以上に短期保険証(国保税を1年以上滞納すると発行される有効期限が短い保険証)が手元に届いていないことが明らかになった。保険証が手元にない方は症状があっても、医療機関に受診することは困難である。その後、短期保険証は手元に届いているのか。

**Q** 国民健康保険の運営の見直しを



る。引き続き、工夫しながら幅広く展開していく。

**Q** 資格証明書(さらに1年以上国保税の滞納が続くと発行される、医療費の10割を負担しなければならぬ)は、県内54市町村のうち岩倉市を含む18自治体が発行していたが、県内で一番多く発行していた名古屋は、「少なくとも新型コロナウイルス感染症

**Q** その対応をしても、短期保険証の未交付は残っているのか。  
**A** 有効期限が過ぎて、まだ相談などがないため、更新できていない世帯は残っている。

**A** 今年4月1日現在の短期保険証の発行状況は、189世帯、319人が対象で、未交付が82世帯、112人となっている。なお、有効期限が5月末となっている19世帯には、外出自粛の状況を鑑み、有効期限が6月末の短期保険証を送付した。

の流行が収束するまでの間は、すべての世帯の医療アクセスを確保することが重要である」として、資格証明書を短期保険証に切り換えている。二番目に多かった岡崎市も切り替えが行われた。残る16自治体では、豊橋市、一宮市に次いで三番目に発行が多いのが岩倉市となる。この時期に資格証明書の発行はやめるべきではないか。

**A** 資格証明書は、収納対策及び保険税負担の公平性を確保する上でも一定必要であると考え。なお、資格証明書対象の56世帯に対して、帰国者・接触者相談センター外来を設置する医療機関に受診した場合は、資格証明書を短期保険証とみなすという通知を個別に送付した。

資格証明書は、収納対策及び保険税負担の公平性を確保する上でも一定必要であると考え。なお、資格証明書対象の56世帯に対して、帰国者・接触者相談センター外来を設置する医療機関に受診した場合は、資格証明書を短期保険証とみなすという通知を個別に送付した。



# 議会基本条例の検証結果報告

検証結果の詳細はこちら→



岩倉市議会は、平成23年5月1日に議会基本条例を施行しました。この条例を具体化するため、現在、議会基本条例推進協議会を設置し、議会改革の推進に努めています。令和元年度においては、全国49市町の議会から岩倉市議会の取組について行政視察を受ける中で意見交換をし、他議会の取組も参考にしながら議会改革を進めました。

議会基本条例第27条に規定する「条例の目的が達成されているか否かを、年に1回以上検証する」により検証を行いましたので、主な内容を以下のとおり報告します。

議会基本条例		実施状況
第6条	(議員研修の充実強化)	
	議会は、議員の政策形成及び立案能力の向上等を図るため、議員研修の充実強化に努めるものとする。	<ul style="list-style-type: none"> <li>市議会主催で講演会を開催し、100名超の参加があった。テーマ「世界一受けたい減災教室」、講師：高木朗義氏、R2.1.26</li> <li>高山市議会に行政視察(政策討論会・政策提言)R1.11.5</li> <li>議会改革をテーマとした他市町議会からの視察(計49市町)に2班に分けた議員で対応した。また、視察に来庁した他市町議会には取組内容等を積極的に伺い、先進事例を意識的に学ぶ機会とした。</li> <li>尾北五市議会議員合同研修に全員で参加した(R1.10.28 犬山市)。</li> </ul>
第10条	(市民参加及び市民との連携)	
3	議会は、請願及び陳情を市民による政策提案と位置づけるとともに、その審議においては、これら提案者の意見を聴く機会を設けるものとする。	<ul style="list-style-type: none"> <li>採択、不採択の二者択一ではなく、請願者の願意に沿って、十分な議論のもとに趣旨採択や一部採択を活用し適切に扱った。</li> <li>議会運営委員会に付託した請願について、議会基本条例推進協議会にて全員の意見を聴くなど慎重かつ時間をかけて扱った。(6月請願第4号)</li> <li>陳情第18号、19号、20号を請願同様に扱い採決した。</li> <li>採決した全ての請願において提案者による意見陳述の機会を設けた。(6月：第4号、5号 9月：第6から10号まで 3月：第1号)</li> <li>継続審査となっていた請願第11号を請願者の意向により取下げを承認した。</li> </ul>
4	議会は、岩倉市議会サポーターを設置し、市民から要望、提言その他の意見を広く聴取し、議会運営に反映させるものとする。	<ul style="list-style-type: none"> <li>2期目のサポーター制度を実施した。</li> <li>無作為抽出12人、公募1人、継続者5人による計18人を市議会サポーター2期目として委嘱した。</li> <li>市議会サポーターから25件の「市議会サポーターの声」をいただき、議会運営委員会を中心に議論し、市議会サポーターへ回答を返した。</li> <li>市議会サポーターの声に対する返答頻度を増やした。また、回答作成までの進め方を見直し、定例会毎に回答することとした。</li> <li>本会議、委員会等の傍聴のほか、議会報告会へも積極的に参加いただいた。</li> <li>市議会サポーターとの意見交換会を、全員に参加してもらうため各回2回ずつの計4回実施した。</li> </ul>
5	議会は、市民等との意見交換の場を設けるものとする。	<ul style="list-style-type: none"> <li>ふれあいトークを、地域に出向いて実施(市民活動団体、上市場区、商工会)した。</li> <li>意見交換会を計8回、議会報告会を計2回開催した。</li> <li>PTA連合会と、門前区ともふれあいトークを予定していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、中止した。</li> </ul>
第17条	(運営の原則)	
5	議会は、自らの改革に継続的に取り組むものとする。	<ul style="list-style-type: none"> <li>議会基本条例推進協議会では3つのチーム(ICT・BCP・市民参加)を編成し、課題の検討を行った。</li> <li>ICTチームでは、庁舎7階の電波状況をチェックするなど、Wi-Fi導入の検討を行った。</li> <li>政務活動費において、利息を含めて使用できるよう申合せ事項を改正した。</li> <li>岩倉市議会委員会条例の一部改正を行った。(R2.3.25 市民部廃止に伴う所管事項の変更)</li> </ul>
第24条	(災害対応)	
2	議員は、災害が発生することが予想される際には、地域情報を把握するとともに災害対策本部と情報を共有し、災害の未然防止に努めなければならない。	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルスに対して、全員協議会を開催し新型コロナウイルス感染症対策本部との情報共有に努め、本会議の運営について検討し対応した。</li> </ul>
	課題・その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>採択した請願を市長に送付した後、処理の経過及び結果の報告を請求することを検討する。(岩倉市議会会議規則第98条2)</li> <li>サポーターの任期について検討する。</li> <li>サポーターの参加を促す取組を検討する。</li> </ul>



# お知らせ



## 次回、9月定例会のご案内～議会の生の声を傍聴してみませんか～

次回9月定例会は下記のとおり開催いたします。(日程は都合により変更となる場合があります。)  
市議会はどなたでも傍聴できます。お気軽にお越しください。また、手話通訳をご希望の方はご連絡ください。

なお、新型コロナウイルス感染症対策により傍聴の自粛をお願いする場合があります。

(岩倉市議会事務局 TEL:0587-38-5820 FAX:0587-66-0055)

本会議:市役所8階 議場 / 委員会:市役所7階 委員会室にて 午前10時から

月	火	水	木	金
8/24	25	26 本会議 (議案の上程・説明)	27 休会 (議案精読)	28 休会 (議案精読)
31 本会議 (議案質疑)	9/1 本会議 (議案質疑)	2 休会 (決算証書類審査)	3 休会 (決算証書類審査)	4 休会 (決算証書類審査)
7 委員会 (総務・産業建設)	8 委員会 (厚生・文教)	9 委員会 (財務)	10 委員会 (財務)	11 委員会 (財務)
14 委員会 (財務)	15 本会議 (一般質問)	16 本会議 (一般質問)	17 本会議 (一般質問)	18 全員協議会
21 敬老の日	22 秋分の日	23 委員会予備日	24 委員会予備日	25 本会議 (委員長報告、質疑、 討論、採決)

※紙面の都合により、土曜日及び日曜日は省略して掲載しています。

## 写真を募集します

岩倉市議会では、市議会だよりの表紙として皆様撮影した写真を募集しています。写真のテーマは「岩倉らしさ、岩倉への愛着が感じられる写真」です。皆様の応募をお待ちしています。

### 【応募方法】

- ◆住所、氏名、電話番号、撮影日、撮影場所および写真に添える説明文を記入の上、直接お持ちいただくか、郵送もしくはメールで応募してください。
- ◆写真の審査は議会広報委員会で行います。応募いただいた写真は返却できかねますのでご了承ください。

【郵送先】〒482-8686 岩倉市栄町一丁目66番地 岩倉市議会事務局  
【メール】gikai@city.iwakura.lg.jp



### 【市議会ホームページのご案内】

- ◆本会議の様態をインターネットで録画配信していますので、こちらもぜひご覧ください。  
岩倉市ホームページ(<https://www.city.iwakura.aichi.jp/>) → 市議会 → 議会動画配信
- ◆本会議および委員会等の会議録をホームページからご覧いただけます。  
(本会議)岩倉市ホームページ → 市議会 → 市議会議事録(6月定例会の会議録は、9月上旬に公開予定です。)  
(委員会)岩倉市ホームページ → 市議会 → 委員会または協議会

### 議会広報委員会 (◎は委員長 ○は副委員長)

◎木村冬樹 ○片岡健一郎 ・谷平敬子 ・水野忠三 ・大野慎治 ・井上真砂美 ・堀 巖